

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
I 産業・雇用	産業振興	人間の仕事として残るものは何か	▼かなり高度な仕事もコンピュータ制御されたロボットや事務機器により代替されていく結果、普通の仕事（中間層が担ってきた仕事）がなくなっていく	谷藤委員
			▼人間向けに残るのは、経営者、研究開発者、熟練技能者など高度な能力を必要とする仕事と、ロボット等に設備投資するほどのこともない程度の超単純作業に2極化していくのではないか	谷藤委員
			▼これは、当然に収入の2極分化をもたらし、貧富の格差拡大などの問題を生ずる懸念がある	谷藤委員
			▼人間の仕事として残るものについて詳細に検討しつつ、教育・訓練などを通じて中間層が活力を失わないよう対策を講じていく必要があるのではないか	谷藤委員
			▼本件に関する参考文献としては、海外のものでは「機械との競争」（日経BP社刊）、国内のものでは「コンピュータが仕事を奪う」（新井紀子著）など	谷藤委員
			▼後者の新井紀子氏は本県の教育委員会関係の委員会で委員長を務めておられたようであるが、何かの機会に話を聞けないか（あくまで希望）	谷藤委員
			地域として一定の付加価値を稼得していくことが必要	▼経済活動が広域化しているため、県外・海外との取引なしで岩手県の経済を回すことは不可能であり、一定の「外貨」獲得は必要
	ただし、以前とは異なり、産業振興と雇用創出が必ずしも結び付かなくなっている	▼地域で稼得した付加価値が雇用者に所得として還元されていくことにより地域経済が豊かになっていくことが理想だが、このサイクルが機能しなくなりつつある	谷藤委員	
	生産拡大	▼産業振興と雇用創出が連動しなくなっており、雇用は別な観点で対策が必要	谷藤委員	
	(岩手県民の意識向上①)	労働生産性の充実	▼県内需用・消費が人口減少とともに低下していきます。大都市、海外への売り込み等の再強化により生産の推進、拡大を図っていく必要があると考えます。併せて、観光交流の拡大を図り入り込み客の増大による県内消費の押し上げも求められます。市町村の各地域の歴史、文化、伝統、食などを守り活かす施策の充実を図っていく必要があると考えます。	榎屋委員
		選択肢を増やす+1でも	▼これからの将来において、重要な産業を構築・推進する上で+1の考えで推進していけばさらに良くなるのではないか。	鎌田委員
		産業振興のあり方について（岩手ならではの多品種少量のものづくり）	ものづくりについては、岩手ならではのものを海外に伍して産み出す産業を支援する ⇒単なる誘致産業は岩手への指向性が薄く、逆に海外移転しやすいのではないか。 ⇒少量・多品目で付加価値の高いものを追求する。 Ex. 時計（アナログでも品質とデザインで差別化）、衣料縫製加工（中国などに負けない品質とデザイン）、医療器具（ローテクでも光るものを）アニメ・コミック、美術工芸品、同様の視点から農産物・水産物にも十分な可能性あり。	藤井委員
			▼定年を迎えた日本の技術者たちが、海外で技術を教えている状況が生じている。報酬が高いこともその原因の一つであるが、一番の理由は、日本の高度成長を支えてきた技術者たちが、海外で非常に尊敬されるためである。長年培われてきた技術が海外に流出してしまうのは、非常に大きな損失であるので、技術者たちを国内・県内に留める施策が必要であると思う。	H24
		▼製造業は、グローバル化の中で海外展開している状況であるが、真似できないもの、キャッチアップされない良さを貫くことが必要であると思う。 大量生産型のものづくりは、日本ではもうやっつけられない。今後は、遠野の木工団地でやっているような多品種少量生産を行っていかねばならず、職人芸のような個々の労働者の技術が求められるようになる。そういう人材をどう育てていくかが課題となる。	H24	

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
			▼職人の手仕事を機械が代替する可能性として、世界的に3Dプリンタが注目されている。この機械の機能が高まっていけば、パソコンと3Dプリンタとソフトの3つがあれば何でも作れるような時代が来て、ものづくりの有り様も変わるかもしれない。	H24
			遠野の木工団地では、それぞれの会社が役割を持ち、林業を支えていた。企業誘致については、地元の企業ができない部分を補えるような会社を調査した上で行うことも必要と思う。	H24
	ものづくり等の在り様の変化への対応	大量生産から多品種少量／一品生産へ	▼大量生産型ものづくりは必然的にコスト競争となるため、労働集約型は途上国へ移行し、国内に残るものは機械化・ロボット化が進む	谷藤委員
			▼したがって、大量生産型工場は仮に国内に残っても雇用を産み出す源としては多くを期待できない	谷藤委員
			雇用ではなく仕事を創るという観点に立ち、3Dプリンタに代表される多品種少量／一品生産に対応していくことで活路が拓けるのではないかと	谷藤委員
	小売形態の変化（大型量販店からネット通販へ）		▼伝統工芸品や一次産品も含め、多品種少量／一品生産で高付加価値商品を生産する方向性は、販売チャネルが小売店舗中心の時代には限界があった	谷藤委員
			▼しかし、IT技術の発達によりネット通販が普及してくるにつれ、ロットのまとまらない商品でも世界の消費者に直接販売する道が拓けてきた	谷藤委員
			したがって、多品種少量／一品生産と多品種少量／一品販売をセットで進めていく戦略が必要となる	谷藤委員
人材育成	【岩手らしい人材育成】多品種少量生産時代に対応可能な創造性豊かな国際競争力を持つ人材の育成		産業交流会への高校生の参加を促進するなど高卒人材への実践教育の充実	吉田委員
			県内産業の技能試験の動画（外国語の説明付き）に対する海外評価の共有による自己研鑽の奨励	吉田委員
			高校や高専・大学への出前講座による3Dプリンタのシステムエンジニア及び3DCADオペレーターの育成	吉田委員
			3Dプリンタなどの先端的ツールに応用可能な創造性を育むデザイン教育・マーケティング教育の実践（コンテスト開催など）	吉田委員
			3Dプリンタを活用したベンチャー起業への支援	吉田委員
			県内文化財を3Dデータ化しそのデータをネット公開するというプロジェクトを通して育む郷土愛の醸成と3Dプリンタエンジニアの育成	吉田委員
	次世代を担う人材育成		県民意識調査結果においても、「次世代を担う産業人材育成」の満足度が低下している状況となっており、産業人材育成は、産業振興、担い手及び雇用などの将来にわたっての根本的な課題を払拭できる効果ある施策と認識しております。その効果の把握や、効果を生むまでの時間と労力は相当に費やすこととなりますが、産学官が連携した人材育成の継続的な取り組みを一層推進する必要があると考えます。	柁屋委員
			多くの中高生は大人になるとすぐ村から出ていってしまっていて、戻ってこない。せっかく世界を見る体験をしても、実際に必要なときに帰ってこないということでは、高校生たちの海外派遣事業ばかりに力を入れるのではなく、世界で戦って岩手に利益をもたらすような人材をつくるほうが良いのではないかと。企業マッチングだとか岩手の産物を紹介して、それを売って利益を生み出す、そういった意欲を持った学生だけではなく、一般社会人も含めてそういった人たちのための人材育成事業費として使っていただければいいと思う。	H24
	技術者の育成		発明協会などを通して、小中学生のときに、ものづくりに触れる機会をつくってあげることで、ものづくりを小さい時から身近に感じてもらえれば、思考の幅などが大きく広がると思う。	千田委員
観光振興	【岩手らしい観光開発】地域のブランド化戦略と連携した景観づくりと多様な主体の参加による観光サービスの多角的発展を図る		空き家を活用したゲストハウスの整備など中長期滞在型外国人観光客の誘致強化と通訳案内士制度の見直し	吉田委員
			岩手ロングトレイルの整備と貸し自転車を都市間で利用できる「駅自転車」システムの普及促進	吉田委員
			岩手の馬文化を後世に伝えるための乗馬教育の奨励	吉田委員
			広大な自然を利用するマリンスポーツ・スカイスポーツ等のアクティビティ観光の普及促進	吉田委員

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
			川遊び川遊びを安全に普及させるための講習会の開催（川のインストラクター養成）を安全に普及させるための講習会の開催（川のインストラクター養成）	吉田委員
			集落間で景観の美しさを評価審査するコンテストを定期開催し、集落単位での統一的な景観形成を醸成し、地域ブランドの推進を支援する	吉田委員
	伝統産業への支援（産業促進）	技術の継承、新しいものだけが素晴らしいわけではない。古いものや続いているものには歴史がある。なくさない事が大事。	▼南部鉄器、ホームスパン、漆器などの伝統や手仕事を守る。特に漆器に使う漆は日本国内で使用される漆の98%以上を輸入に頼る中で、浄法寺漆が、日本一の生産量と高い品質を誇る。 例えば漆の木を植樹し、育成するというプロジェクト	川又委員 川又委員
	起業支援	身の丈起業支援	▼仕事（雇用）がなければ自分で創る、といった発想も必要である ▼しかし、これまでは「起業」というと将来的に株式上場を目指すというようなイメージがあったが、これではハードルが高すぎる コミュニティビジネス的なものも含め、「家族がそこそこ食べていければいい」という程度の「身の丈」起業を支援する仕組みも必要ではないか	谷藤委員 谷藤委員 谷藤委員
		伝統技能の継承	▼また、南部鉄器、岩谷堂箆笥、浄法寺塗などの伝統工芸品は規模が小さくともやり方次第で十分競争力を発揮できると考えられる したがって、伝統技能を継承していく支援策を拡充すべき 身の丈起業支援、伝統工芸振興などの観点からクラウドファンディング（crowd funding）について調査研究の要あり	谷藤委員 谷藤委員
		雇用促進・産業振興	Uターン、Iターン者の雇用促進、また帰郷・移住後の独立支援に力を入れる。都会で揉みくちやにされたながら得た経験、感性は地元の地域振興に生かしてもらおうことができると思う。違った視点、新しい視点で岩手を見て、感じて、それを発信してもらうことは地域振興の大きな財産となると思う。	千田委員
	商店街の活性化	コンパクトシティの推進による商店街活性化	高齢者の都心回帰の促進による商店街の活性化	吉田委員
	海外市場への展開（産業振興）	【岩手らしい製造業支援】県内製造業の開発拠点を温存させる目的で製造ラインの海外移転を柔軟に支援	現在、大連とソウルにある海外事務所の一部をベトナムやミャンマーなど東南アジアへシフトし、県内製造業者が研究開発拠点を岩手に残したまま製造ラインを東南アジアに移転する場合に、現地において情報提供等の多様な支援を行う	吉田委員
	雇用対策	若者の流出を防ぎたい	▼大企業だけが全てではない。中小企業にもっと力を、働きたいと思うようなPR活動など。ネームバリューも大事だが、働きやすいとは何かを考える。 就職して2～5年の若手社員に活躍してもらおう。アピールしてもらおう。岩手の企業冊子などをつくって、県内の学校に配布？など知ってもらうことが大事なかなど。	川又委員 川又委員
		IターンやUターンなどを推奨、『居続けてくれる』ことが大事	▼魅力的な求人の枠がない。クリエイティブな仕事はないだろうか。盛岡には色々なイベントや（モリオカサマシコ、アンチック市、よ市、モリプロ）、若者主催のてどらんご（もりおかワカものプロジェクト）、てくり発行など他県からも羨ましがられるものがたくさんある。このあたりにヒントはないだろうか。	川又委員
		普通の仕事がなくなっていく方向にある	▼ロボットやコンピュータの発達により、工場労働者や会社事務員など普通の仕事がどんどんなくなっていく方向にある ▼したがって、従来型の企業誘致を進めても、高賃金の仕事は多くない（誘致企業は給料が良いというのは過去の話になりつつある） ▼一部の専門的な仕事を除き、多くは低賃金労働になっていくと思われる	谷藤委員 谷藤委員 谷藤委員

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者	
		雇用を量で考えるか質で考えるか	▼雇用の量だけならば、派遣労働やサービス業などで一定量の確保は可能かもしれないが、賃金について高い水準を期待することは難しい 賃金水準の高い仕事は、当然に要求される能力水準も高いものとなるため、教育面（高校・大学等の教育、職業訓練など）での対策が必要となる	谷藤委員	
II 農林水産業	経営体の育成	支援とイメージ戦略	フランスの農業政策の一つに若者の就農を喚起するため取られた制度があります。1)青年農業者就農助成金、(2)青年農業者特別融資、(3)農業技術と経営管理ノウハウの研修の3つ。このお陰で離農者わずか1~2%とのこと。岩手県の基礎も農業です。本気で再生を図るのであれば、これぐらいの政策が必ず必要になります。そのためにも若者たちに「農業＝ゆたかな暮らし」というイメージ戦略は必要だと思います。	中村委員	
	林業の再生	薪ストーブのブームを林業に活かす	九戸村も80%が山林ですが、自然エネルギーブームの風を受け、都会で薪ストーブを導入する住宅が増えています。そのお客様向けに、薪をストーブのサイズに切り販売する方もいます。間伐は必ず必要な仕事ですから、そういった新たな顧客を見据えた植林と単純作業の仕事も山間部での大事な産業になると思います。	中村委員	
		森林資源を活かす①	▼国産木材は立ち行かない状況だが、林業は、地域を担うという点で考えれば、強みにもなると思う。	H24	
	漁業の再生（産業振興等）	地球温暖化などに対応する農林水産業改革	温暖化によるものから重要魚種であるサケの回帰率が1%台となっている。迅速な回帰率上昇への対策が求められるとともに、将来的な主力魚種の準備に向けた取組みが急務であるとも考えます。	柗屋委員	
	6次産業化・農商工連携（地域資源の高付加価値化）	量か質か	▼本県の地域資源（特に一次産品）には高品質のものが多いが、残念ながら量は少ない（本来、本物は量が少ないものであり当然といえば当然）	谷藤委員	
			▼したがって、量を追求する中で付加価値を稼ぐ方向性はとれず、少ない地域資源に如何に高い付加価値を付けて売っていくかが課題となる	谷藤委員	
			その際にポイントとなるのは鮮度保持技術や加工技術など各種の技術とブランド力やデザイン力などのソフトパワーである	谷藤委員	
		地域資源の高付加価値化	▼6次産業化あるいは農商工連携など、言葉の定義づけはどうかあれ、いずれも地域資源の高付加価値化の一手法と考えるべき	谷藤委員	
			このことを念頭に、技術の研究開発とソフトパワーの強化を進めていかなければならない	谷藤委員	
			▼また、地域資源の収穫・漁獲等から流通・加工・販売に至る一連の流れに精通し、消費者ニーズに即した新商品の企画開発ができる人材が必要	谷藤委員	
		（産業振興等）	産業振興のあり方について（農業、6次産業化）	地域に立脚した産業としての個性ある農林水産業を重視し育成する取り組み ⇒地域としての一体感を持ち、生産性は低いが家族を中心に皆で支えるという特性を再評価。加工や販売なども加えた6次産業化で付加価値を生み、独自に潤うことも。	藤井委員
			【岩手らしい産業育成】マーケティング機能を持つクラウドファンディングと連携させた補助金による6次産業化など多様な副業の創出	農産物加工品など6次産業化産品の副産物の奨励	吉田委員
				6次産業化産品の公設ネットマーケットの整備	吉田委員
				クラウドファンディングと連携した県補助金の創設	吉田委員
【岩手らしいブランド戦略】市町村ごとに中長期的な目標を立てて地域産品・サービスを育成することによる国際的信用力を持ったブランド力の創出	各市町村によるブランド化戦略（地域資源の保全、文化伝承・環境教育、観光開発、街並み整備、地域産品育成など）の構築支援		吉田委員		
	海の森（海藻の植林事業）構想による魚介資源の回復と俵物産品（干なまこ・干鮑・干貝柱などの高付加価値輸出産品）の復活促進（三陸ブランド再構築に係る長期的支援）		吉田委員		
			食育の推進と農山漁村産品に付加価値を与えるための発酵研究拠点（発酵食品博物館）の創設	吉田委員	

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
			廃棄物の堆肥利用などによるゼロエミッション循環の構築支援	吉田委員

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
	(産業振興等)		仏コランス村のようなオーガニック集落の普及支援	吉田委員
			収穫体験などのグリーンツーリズム・イベントや祭事情報等の収集発信による岩手ブランド顧客の囲い込み(固定客化・ファン化)を促進	吉田委員
		儲かる農林水産業経営改革	▼子どもを育て生活していける農林水産業経営の改革のため、省エネ、省人、省力への技術を含めた徹底支援を講じ、第一次産業に一層のてこ入れをしなければとを考えます。	柗屋委員
		農業の可能性	▼農業の6次産業化という言葉が流行っているが、昔ほどこの農家でも炭を焼いたり、紙をすいたり、草履を編むなどの6次産業をやっていた。	H24
			▼製造業の一人あたりの工業産出額は3000万円以上であるのに対し、農林水産業はせいぜい一人当たり300万円がいいところであるが、第一次産業は、加工して売ることでもた価値を生むことができる。農業は、定年もなく、むしろ年齢が上の方が色々な技を持っており、それが強みになると思う。	H24
			▼昔は、東京に出てうまくいかなかったときに、故郷へ帰って農業をするといったような仕組みがあったが、今は、帰ることもできないという状況も生じてきている。地域の人間が頑張って、帰れる場所をもう一度作っていかなければならない。	H24
III 医療・子育て・福祉	医療・福祉	公共サービス面でのミニマム保障	▼必要最低限の保障(医療・介護・福祉)があれば特に不満はないのですが、現在は医療の分野が非常に遅れています。医者不足と言われますが、毎年医者は大学から生まれ育っているはずで、確保するための仕組みづくりがまだ不十分だと思います。	中村委員
			▼最低限の医療、福祉、教育がどこに居ても満たされる必要がある。その点の満足度において、北陸3県と差があるような気がする。昭和40年代に、最低限のものを出すという「シビルミニマム」なる言葉があったが、「県民ミニマム」といった最低限保障されているという安心感が必要だと思う。	H24
			福祉・介護の分野でも人材不足で、今被災地の施設とかは募集しても全く職員が来ないような状況で、しかも現在働いている人たちがどんどん辞めていくという大変な状況になっている。実際仮設を回る方々もいないので、ライフサポートアドバイザーや生活支援員として地元の方々を採用して仮設を回っていただいている。ライフサポートアドバイザー、あるいは生活支援員として将来的な地域包括ケアというまちづくり、きずなづくり、その地域のエリアを見ていく人材として育てる政策的な誘導があればよい。	H24
	(過疎対策)	サービスの一律向上化とドクターヘリの複数保有	現在、県内各市町村毎でその地域に住む住民ニーズを捉えた、様々な助成制度などによる質の高い住民サービスが展開されてきております。医療・子育て・福祉分野においても県内各市町村様々な取組みが実施されており、本分野においては、各市町村の高い行政サービスを一定水準とし、県内一律でそのサービスを提供できる仕組みづくりが可能となれば、「医療・子育て・福祉」にやさしい県として、県民個々が持つゆたかさの認識の向上に繋がるものと考えております。また、基本となる県民の生命を守る施策として、広大な県土を有する岩手県においては、現行のドクターヘリ1基保有から複数基保有とし、ランデブーポイントも増加させる取り組みが必要であると考えます。	柗屋委員
		【岩手らしい医療福祉】コンパクトシティの推進による高齢者の都心回帰を促し、効率的な医療福祉サービスを実現	商店街の空き店舗を利用した集会所を高齢者の憩いの場とした介護予防と孤立化防止の促進	吉田委員
			ICTを活用した在宅ケア・訪問医療サービスの普及促進	吉田委員
生活保障	生活していくうえで最低限のお金は必要	就労して収入を得るのが基本だが、後述のごとく、産業振興と雇用創出が連動しなくなってきており、「身の丈起業」などを進めていくことも必要か	谷藤委員	
		少しでも働けば生活保護が減額されても総収入では生活保護だけの場合よりも上回るような制度(例えば「負の所得税」)の検討	谷藤委員	

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者			
		コミュニティで支えあうという視点は重要	LETSやタイムダラーなどの地域通貨の活用は考えられないか（地域における支えあいのシステム）	谷藤委員			
			コミュニティビジネス的なものと絡めて地域通貨を活用すれば、部分的には生活支援システムとしても使える可能性がある	谷藤委員			
			（なお、上記の地域通貨は、商品券型のものとは一応別なタイプのものとして想定している）	谷藤委員			
			子育て支援	【岩手らしい働き方】会社からの男性の解放・家庭からの女性の解放を実現する北欧型男女共同参画社会の普及促進	（働き方の転換を図るための）オフィスワークにおける全県的な定時帰宅運動の促進	吉田委員	
			(雇用対策)	企業における女性社員の雇用促進	戦略的子育て支援施策の充実による女性労働力の活用及び企業誘致（起業促進）	吉田委員	
					女性エンジニアの組織化による職場環境の改善	吉田委員	
					子育て支援に関する様々なニーズに対応する地域子育て支援員（訪問巡回型児童委員）の普及促進	吉田委員	
					女性の雇用促進を考えたときに、地域の工業クラブや商工会などが運営する託児所ができれば、地域企業の女性社員が預けやすく、子育てと仕事を両立しやすくなるのではないかと。	千田委員	
			IV 安全・ 安心	地域防災力の強化	地域見守り隊（ボランティア）	消防団など地域の団体に協力を頂きながら、高齢者世帯などを見て頂いたりすることにより住みやすい地域になる。ただし、消防団員などを増やすために特典を与える（例：買い物〇%引きや税金の減税）	鎌田委員
				多様な主体の連携	「多様性」「複数性」のあるコミュニティ社会	退職後に暇を持て余して何かやりたいと感じている人を吸い上げて、社会参加できるように何かないのかなど。ボランティアとかゴミ拾いとか見回りとか・・・そういう物より、もう少し積極的に社会の一員であるという気持ちを持てるような？	川又委員
▼社会的弱者という立場の集団、または個人の生の声を聞ける（または言える）場所がないだろうか。子ども、学生、障害者、社会人、フリーター、妊婦、セクシャルマイノリティ、とにかく様々な人間の集まりで社会ができていく認識。	川又委員						
いじめの問題も『異質なものの排除』からきている気がする。大人の世界の歪みが子どもの世界に影響を及ぼしている。鏡のようなものだとしたら・・・。大人が思う『教育』を一所懸命押し付けても、社会は変わっていかない気がする。	川又委員						
超高齢化に歯止めがきかない現在、高齢者の暮らしやすい社会にシフトするのも必要な気がする。死ぬ直前まで生きていて良かったと言える暮らし。加齢はとめられず、平等に訪れる。必ずみな歳をとるということがわかっているのに、後手後手の政策。弱者が暮らしやすい社会は、全ての人が暮らしやすい社会。バリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れる。	川又委員						
▼震災時に、選択と集中により無駄を一切省いた生産システムや流通システムの脆さを痛感した。似田貝先生がおっしゃったような「複数性」、「代替性」といったこれまで無駄とされていたものが、実は、システムとして強さを持っていたということに改めて認識した。	H24						
▼「多様性」、「複数性」から「他応性」につながっていけばよいと思った。こうした「多様性」、「複数性」、「他応性」が社会のコミュニティの中に確立されていくと、人間力に富んだ人たちが活躍するコミュニティ、地域におけるオーケストラのようなコミュニティが作られていくのではないかと考えた。	H24						
▼出稼ぎに行くのも積極的に捉えれば、都会の知識や技術を持って帰るとのこと。色々な人が色々なところから情報を持ち寄り、村を形成していくということが岩手県でも起これば、有意義なことと思う。	H24						
▼「（特非）遠野山・里・暮らしネットワーク」のコーディネーターは行政と民間の両方に精通し、地域を元気にしたいと頑張っている各地域のキーマンを上手に繋いでいる。今後はそういった人材が必要になってくると思う。	H24						
キーマンネットワークの構築	▼公務員のOBに対する期待は大きい。様々な部署に異動する中で、文書の作成スキルや県・市町村の助成制度に関する知識など身に付けている公務員が、民間企業やNPOに入ってきて支援をしてくれると非常に頼りになる。	H24					

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者	
	地域コミュニティの活性化 (地域振興・過疎対策)	【岩手らしい住まい方】過疎化対策・地域振興策に係る交流人口促進事業と定住促進事業の中間施策としての二地域居住の普及推進	過疎地の空き家を活用した週末移住（プチ移住）の積極的促進	吉田委員	
			郊外部でのダーチャ村建設の誘致促進（※ダーチャ：ロシア地方で一般的な菜園付きの週末滞在型簡易別荘）	吉田委員	
			都市部のIT企業などの福利厚生を兼ねたリトリート・オフィス（リフレッシュ・オフィス）の誘致促進	吉田委員	
			過疎地の空き家を活用した週末移住（プチ移住）の積極的促進	吉田委員	
			郊外部でのダーチャ村建設の誘致促進（※ダーチャ：ロシア地方で一般的な菜園付きの週末滞在型簡易別荘）	吉田委員	
	(自然と共に生きる地域社会)	自然条件を活用した地域・産業振興（特に観光）		①冬期の「寒さ」を逆手にとる⇒例：全国からのアイディア募集（⇒可能な範囲で試行）	山田委員
				②夏期の「涼しさ」積極活用【入込数増加・産業振興・ファンづくり】⇒例：大人のための岩手サマースクール：日本原風景／中山間地留学	山田委員
	多様な市民活動の促進	NPOの基盤強化等		NPOの組織基盤強化が必要。県内の中間支援組織が集まってつくったNPO法人が、「日本NPOセンター」の岩手事務局として岩手、宮城、福島それぞれのNPO、社団等も含めて、昨年から次世代リーダーの育成のキャパシティビルディングという事業を行っている。 このような取組を民間だけで行うのではなく、県立大学や岩手大学といった高等教育機関、沿岸市町村も含めた様々な自治体、NPOなどにレクチャーをしながら理解を得ることが必要と考える。	H24
				▼震災を期に沿岸の被災地で立ち上がったNPOの多くで、人材育成、資金確保が大きな課題となっており、このままでは多くのNPOが活動を継続できないと思う。この機会を捉えて、岩手なりのNPOをどう育てるか、持続的なものとしていく仕組みを作っていくかを考えていかないといけない。	H24
				▼資金がない中で、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスに結び付いて現実化しているが、震災から2年立ちどんどん売れなくなっている。自分たちで回っていく仕組みを作りながら外とのつながりもつくるという、広く中と外を見据えたシステムというのが必要である。	H24
内陸の方の中には、被災地を応援したいと思っても沿岸のNPOとつながりがないことも多いため、中間支援NPO等のマッチングを通じて沿岸と内陸との交流を図っていくことが必要。				H24	
復興特需もなくなり、緊急雇用の仕事もなくなっていくと思うので、なりわいの観点から、ものづくり団体の方に沿岸被災地に行き、ブランディング能力の指導をして欲しい。				H24	
教育・文化	教育	これからの時代に必要とされる基礎学力（能力）	▼普通の仕事なくなっていく背景にはIT技術をはじめとする科学技術の発達があり、これまで中高年が受けてきたような教育では未来を乗り切れない	谷藤委員	
			▼個性を伸ばす教育も重要だが、一方これからの世の中を生き延びていくために最低限必要とされる能力は如何なるものであるのか	谷藤委員	
			かつて、「読み、書き、そろばん」あるいは「国漢英数」といわれた技能や学問に関する「基礎学力（能力）」の現代版を検討する必要がある	谷藤委員	

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
	(岩手県民の意識向上②)	学校教育・家庭における岩手の良さを伝える	学校において、岩手の良いところ(食材など)を伝え、食していただいたり、体験していただくことにより、岩手の美味しい物(時期ごとに)を知ることが出来、他県の方々に伝えることが出来る。	鎌田委員
VI 環境	地球温暖化対策の推進(再生可能エネルギー等)	【岩手らしいエネルギー政策】地域資源や産業資産を有効活用した効率的なエネルギー利用の促進によるCO2の低減とエネルギー自給率の向上	沿岸の海洋風力や内陸の地熱発電などによる再生可能エネルギーの積極活用	吉田委員
			沿岸地域の大规模工場どうしの連携による余剰電力の有効活用	吉田委員
			ペレット・薪ストーブの低廉化と高効率化の促進・普及支援	吉田委員
			ヒートアイランドを防ぐ都市緑化の促進	吉田委員
	(自然と共に生きる地域社会)	都市計画/まちづくり/	①持続可能な岩手型「エコ・エリア」(シティ/タウンを包摂)構想⇒例:コンペ形式でアイデアや参加自治体を募る(⇒可能な範囲で試行)	山田委員
			②エネルギーを自給できるまちづくり⇒岩手で実際に行われている、あるいは可能性のある多様な小エネルギーを一覧化。それらの設置と支援。	山田委員
環境の保全	森林資源を活かす②	▼山や海、川、森などが、お金にならないからと放置されているが、自然の循環から考えても放っておいてよいとは思えない。山をどうにか活用して雇用を生んだり、NPOの活動の場を作っていくなどの工夫が必要である。	山田委員	
VII インフラ	産業振興等	県内地域差の解消	▼特にも、県北・沿岸地域の活力の再生が県全体の所得の押し上げが重要であります。震災復興により地域が生まれ変わる力となる、復興関連道路等の遅れてきていたインフラ整備を重点的に促進する必要があると考えます。	榎屋委員
			▼多品種少量/一品生産・販売を促進していくためには、少ない量を補って知名度を上げるだけのブランド力が必要である	谷藤委員
構想	ソフトパワーの強化	岩手県のブランド戦略	▼地域ブランドはそれなりに重要であるが、あくまでも基盤となるブランドであり、個々の商品が強固なブランド力を持つことが必要	谷藤委員
			そのためのブランド戦略を構築する必要がある	谷藤委員
			岩手は広告宣伝、広報戦略が苦手?な気がする。岩手県のブランドイメージをもっと高くもっていいのではないか。キャラクター、イラストなどの庶民的な広告もいいが、団塊世代の旅行者や消費者を狙った、高級感を前面に出す宣伝もありではないか。	千田委員
	デザイン力の向上	また、商品の中身(品質)を高めていく努力もさることながら、見た目にも配慮してより売れる商品づくりに取り組む必要がある	谷藤委員	
		例えば、パッケージデザインなど各種のデザイン力を向上していく方策が求められる	谷藤委員	
	長年培われた技術の尊重・継承	▼情報化社会になってこの分野はようやく光を当てられる時代になったと思います。今後必要なのはネットなどを活用し、技術や伝統を国内外に伝える企業や取次店が増えると、よりブランド力が高まり、注目が高まると思います。	中村委員	
マンガなどソフトパワーを用いた政策	漫画に限らず、ソフトパワーは今後重要になってくる政策の一つだと思う。在来作物を使った食文化やグローバル化についても、地元のことを誇りに思い発信していくことが必要。	h24		
横断的	横断的テーマ	「分かち合う」ことで「ゆたかさ」を実感できる健全で持続可能な地域社会⇒決して「富の独り占め」から、地域全体としての「ゆたかさ」と活力は生まれない	▼多くの老若男女が社会に参加し、孤立しない取り組みを⇒一人あたりの所得は減っても『非職、非婚、非出生、非保険・非年金』の世代・人数を減らすことになり、社会全体の底上げにつながる	藤井委員
			▼特に、女性が社会参画しやすい基盤づくり⇒就職率~年齢分布にみられる「M字のへこみ」を緩和する	藤井委員

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
	(産業／教育)		▼加えて、老年層を孤立させない取り組みを ⇒少子化は依然続くが、高齢化は高止まりになる。今後はむしろ「三世同居の強み」を再認識する必要。『早寝、早起き、朝ご飯』の効用。	藤井委員
			さらに、小学校区レベルの地域コミュニティを育て活かす取り組みを ⇒【子供会】～【町内会】～【老人会】のつながりの中で、若者＋壮年（特に女性）の役割は大きい。	藤井委員
		地場産業／伝統産業の促進 ⇒「職」の創出に向けた基盤作り	【下記の全体を通して重視した点】他に左右されず、しかし他とのつながりを持ちながらの自立的かつ頑強な「地域」づくり、そして岩手のポテンシャルを活かした体系的な「人」づくり構想。これからの時代を「生き抜く」上で、岩手の持つ多様性は（発想次第で）現代では強みになると思う。	山田委員
			①地場産業のプロ養成教育機関の創設（例えば「地場産業カレッジ」等）。各分野の「プロ」・「職人」を養成（森林を活用しながら守るための「プロ」も含む）し、地域の産業の足固めを促進。弘前や金沢の取り組みも参考になるか。（←基本的な考え方は、昨年10月に吉田委員さんが提案された「いわてマイスター制度」と共通していると思います。）	山田委員
			②小中学生の第一次産業／ものづくりインターンシップ③Iターン/Uターン/Jターン者の受け皿づくり【上記①にも連動】	山田委員
	教育／生涯学習 ⇒岩手ならではの「スピリットづくり」		①「岩手スピリット」を考え学習する機会を定期的を設定【例】＊世界とのつながりを意識し育む（新渡戸スピリット）⇒例：分野横断的に、「いわて一世界」の接点の学習会・マップ化など（⇒産業振興の幅を広げ、世界から人を呼ぶ）＊「本当のさいわい」を長期的な視点で考える（賢治スピリット）	山田委員
			②最先端のハイテクと、昔からの知恵や技を発掘し残す「いわて最先端ローテク」の並列教育【後者については、高齢の方のやりがい／役割創出にも期待】	山田委員
	経済指標のみではないゆたかさ	精神的な「ゆたかさ」の評価	ヨーロッパなどでは、余暇は散歩や家族（一族）揃っての食事など、お金をかけないゆとりある時間の使い方が定着している。日本では休日はレジャーや外食といったお金がなければ過ごせないライフスタイルに大きな違いを感じる。物質の量では世界トップクラスだが、精神的満足度は統計的にも低いと思う。スローライフの運動をもっと促進し、物質に頼らずとも心豊かに暮らせるという価値観を若い世代から学ぶ機会を設けたらどうか。	中村委員
	経済指標のみでないゆたかさ	エネルギーや食分野での地域自給	▼「（いわて）県民ミニマム」の提案と同時に、岩手の「強み」となるポテンシャル・可能性を積極的に位置づけて提示。例えば（上記の）エネルギーや食分野での地域自給の可能性は、現代においては大きな強み。	山田委員
		「ゆたかさ」の視点	▼岩手からの21世紀型「ゆたかさ」発信⇒「時間」スケールを入れた「ゆたかさ」・これまでに捉えられてきた「ゆたかさ」の意味、現時点の「ゆたかさ」、さらに将来世代（100・200年～1000年スパン）にどのような「ゆたかさ」を私たちは残していきたいか。など。・これらを未来の視点から逆にたどることで、見えてくることもあるのではないか。	山田委員
		▼大きく報じられることはなくとも、それぞれの地域や領域で地道な活動を続けている人々に目を向けた。こうした「人のゆたかさ」をどのように視点に組み込んでいくか。	山田委員	
県民の皆さんへのアプローチ		▼岩手の「ゆたかさ」とは何かということ、今後、折に触れて問い続けていくことも重要ではないか（⇒岩手を見つめなおすキッカケ作りとしたい）	山田委員	
		▼所得額や報酬などの数字だけで評価すると、岩手県の中でも特に県北は貧しいということになってしまうが、プータンにおける幸福度のようなもので見れば、評価は変わってくるのではないかと感じた。	H24	
	▼岩手県には、ホスピタリティ、自然が育ててきた食の体系など豊かなものがたくさんあるし、この広い土地の中で、本当に多様性に富んだ所で、これを活かしていくことが可能であると思う。芸能などを後世に伝えてきている文化の深さも、どこかに反映できないかと思う。	H24		

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
		いわてらしい「新たな価値」の定着と発信	▼「人と人とのつながり」、「分かち合い」による心のゆたかさについては、モラルで終わらせずにきちんと形にして教育の中でも活かせるようにしていくことが大切であると思う。	H24
			▼新しい価値から生まれる事業効果、これは経済的効果とか社会的効果があるわけだが、これが地域に及ぶ。事業利益は基本的に地域における事業継続のための再投資に向けられ、利益も従来地域に向けられる。 (栗田)	H24
			▼震災復興コミュニティビジネスの一つの特徴として、若手と女性の大活躍があげられる。単なる雇用創出とか所得確保にとどまらない現状を垣間見ることができる。 (栗田)	H24
			▼震災後に大学を辞めてまで岩手に来ている若い人たちがおり、そのような若者に岩手に定着して活躍して欲しいと考えている。彼らから気づきをもらい、例えばスローライフなど、岩手なりの新たな価値観が生まれ、地域の人たちが認識して地域に根差していく方を考えていきたい。	H24
実質所得の高さ	家計収支、支出の少なさ等 実質的所得	複数の収入先の確保	▼岩手県の現状では、失業手当での支援が手厚く、結果働かなくてもある一定の収入が約束されている状況です。働く場所が無いというのではなく、職種・内容を選んでいくに過ぎません。少なくとも震災前までは「働かなければ」という意識がありましたが、今ではそれすら感じない人が増えました。雇用の場の創出も必要ですが、働く意欲をもう一度持ってもらえるようにすることが先決だと思います。	中村委員
			また、複数の収入の合計だけを見て、税金を上げたり保証額を下げるという制度は見直しをかけた方がよいです。一生懸命働けば働くほど損をするのは、労働者の働く意欲を喪失させるからです。	中村委員
	お金に頼り切らない暮らし	②と共通することですが、西洋的な価値観が絶対良いというわけではありませんが、学ぶ意味はあると思います。参考図書「 お金がなくても平気なフランス人 お金があっても不安な日本人 吉村葉子 著 」今の20代はお金がなくともそこそこ幸せに暮らしていけると聞きます。バブル期のような物質的豊かさをそもそも味わってない（といっても途上国の若者たちに比べたら雲泥の差ですが）からだと思いますが、今後そのような価値観の人間が増えることは確かです。そういった若者をターゲットに田舎での暮らしの素晴らしさ、農業に従事する生き方を伝えたら、海外のように「田舎で優雅な暮らし」が理想となる日は近いと思います。スコットランドでは羊や牛をただ放牧している農家が一番リッチです。	中村委員	
		一人当たりの所得に関わらない豊かな暮らし	これからの岩手県の豊かさを考えていくときに、大きな製造業を誘致するという事は難しいので、家計が父親の収入のみに頼るという経済ではなくて、父母どちらの収入も複数得られる経済を岩手県は目指すべきではないかと思う。	H24
		▼北陸3県は、女性の就業率が高い。個人商店等の閉鎖によりシャッター通りが増えてきているが、次世代につないでいくことを考えると、女性も参画できることが満足度につながると思う。	H24	
		▼自給自足ができる豊かな自然を有し、お金に頼らなくても生活していけることも岩手の豊かさの一部であると思う。	H24	
		▼自給自足可能であることは岩手県の強みである。大学の授業で、自分が食べたものの出自についてアンケートを取ることがあるが、親や親戚、知り合いから野菜などを貰っている学生がよくいる。これは凄いことだと思う。	H24	

※これまでの検討部会における発言等と第3回「ゆたかさ」検討部会後に各委員から書面で提出いただいたご意見をまとめたもの。これまでの検討部会における発言等の文脈に沿って事務局で整理。

※書面で提出いただいたご意見には、委員のお名前を記載。

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
I 産業・雇用	産業振興	人間の仕事として残るものは何か	▼かなり高度な仕事もコンピュータ制御されたロボットや事務機器により代替されていく結果、普通の仕事（中間層が担ってきた仕事）がなくなっていく	谷藤委員
			▼人間向けに残るのは、経営者、研究開発者、熟練技能者など高度な能力を必要とする仕事と、ロボット等に設備投資するほどのこともない程度の超単純作業に2極化していくのではないか	谷藤委員
			▼これは、当然に収入の2極分化をもたらし、貧富の格差拡大などの問題を生ずる懸念がある	谷藤委員
			▼人間の仕事として残るものについて詳細に検討しつつ、教育・訓練などを通じて中間層が活力を失わないよう対策を講じていく必要があるのではないか	谷藤委員
			▼本件に関する参考文献としては、海外のものでは「機械との競争」（日経BP社刊）、国内のものでは「コンピュータが仕事を奪う」（新井紀子著）など	谷藤委員
			▼後者の新井紀子氏は本県の教育委員会関係の委員会で委員長を務めておられたようであるが、何かの機会に話を聞けないか（あくまで希望）	谷藤委員
			地域として一定の付加価値を稼得していくことが必要	▼経済活動が広域化しているため、県外・海外との取引なしで岩手県の経済を回すことは不可能であり、一定の「外貨」獲得は必要
	ただし、以前とは異なり、産業振興と雇用創出が必ずしも結び付かなくなっている	▼地域で稼得した付加価値が雇用者に所得として還元されていくことにより地域経済が豊かになっていくことが理想だが、このサイクルが機能しなくなりつつある	谷藤委員	
	生産拡大	▼産業振興と雇用創出が連動しなくなっており、雇用は別な観点で対策が必要	谷藤委員	
	労働生産性の充実	▼県内需用・消費が人口減少とともに低下していきます。大都市、海外への売り込み等の再強化により生産の推進、拡大を図っていく必要があると考えます。併せて、観光交流の拡大を図り入り込み客の増大による県内消費の押し上げも求められます。市町村の各地域の歴史、文化、伝統、食などを守り活かす施策の充実を図っていく必要があると考えます。	榎屋委員	
	(岩手県民の意識向上①)	選択肢を増やす+1でも	▼これからの将来において、重要な産業を構築・推進する上で+1の考えで推進していけばさらに良くなるのではないか。	鎌田委員
	産業振興のあり方について（岩手ならではの多品種少量のものづくり）	ものづくりについては、岩手ならではのものを海外に伍して産み出す産業を支援する ⇒単なる誘致産業は岩手への指向性が薄く、逆に海外移転しやすいのではないか。 ⇒少量・多品目で付加価値の高いものを追求する。 Ex. 時計（アナログでも品質とデザインで差別化）、衣料縫製加工（中国などに負けない品質とデザイン）、医療器具（ローテクでも光るものを）アニメ・コミック、美術工芸品、同様の視点から農産物・水産物にも十分な可能性あり。	藤井委員	
		▼定年を迎えた日本の技術者たちが、海外で技術を教えている状況が生じている。報酬が高いこともその原因の一つであるが、一番の理由は、日本の高度成長を支えてきた技術者たちが、海外で非常に尊敬されるためである。長年培われてきた技術が海外に流出してしまうのは、非常に大きな損失であるので、技術者たちを国内・県内に留める施策が必要であると思う。	H24	
		▼製造業は、グローバル化の中で海外展開している状況であるが、真似できないもの、キャッチアップされない良さを貫くことが必要であると思う。 大量生産型のものづくりは、日本ではもうやっつけられない。今後は、遠野の木工団地でやっているような多品種少量生産を行っていかねばならず、職人芸のような個々の労働者の技術が求められるようになる。そういう人材をどう育てていくかが課題となる。	H24	

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
			▼職人の手仕事を機械が代替する可能性として、世界的に3Dプリンタが注目されている。この機械の機能が高まっていけば、パソコンと3Dプリンタとソフトの3つがあれば何でも作れるような時代が来て、ものづくりの有り様も変わるかもしれない。	H24
			遠野の木工団地では、それぞれの会社が役割を持ち、林業を支えていた。企業誘致については、地元の企業ができない部分を補えるような会社を調査した上で行うことも必要と思う。	H24
	ものづくり等の在り様の変化への対応	大量生産から多品種少量／一品生産へ	▼大量生産型ものづくりは必然的にコスト競争となるため、労働集約型は途上国へ移行し、国内に残るものは機械化・ロボット化が進む	谷藤委員
			▼したがって、大量生産型工場は仮に国内に残っても雇用を産み出す源としては多くを期待できない	谷藤委員
			雇用ではなく仕事を創るという観点に立ち、3Dプリンタに代表される多品種少量／一品生産に対応していくことで活路が拓けるのではないかと	谷藤委員
	小売形態の変化（大型量販店からネット通販へ）		▼伝統工芸品や一次産品も含め、多品種少量／一品生産で高付加価値商品を生産する方向性は、販売チャネルが小売店舗中心の時代には限界があった	谷藤委員
			▼しかし、IT技術の発達によりネット通販が普及してくるにつれ、ロットのまとまらない商品でも世界の消費者に直接販売する道が拓けてきた	谷藤委員
			したがって、多品種少量／一品生産と多品種少量／一品販売をセットで進めていく戦略が必要となる	谷藤委員
人材育成	【岩手らしい人材育成】多品種少量生産時代に対応可能な創造性豊かな国際競争力を持つ人材の育成		産業交流会への高校生の参加を促進するなど高卒人材への実践教育の充実	吉田委員
			県内産業の技能試験の動画（外国語の説明付き）に対する海外評価の共有による自己研鑽の奨励	吉田委員
			高校や高専・大学への出前講座による3Dプリンタのシステムエンジニア及び3DCADオペレーター育成	吉田委員
			3Dプリンタなどの先端的ツールに応用可能な創造性を育むデザイン教育・マーケティング教育の実践（コンテスト開催など）	吉田委員
			3Dプリンタを活用したベンチャー起業への支援	吉田委員
			県内文化財を3Dデータ化しそのデータをネット公開するというプロジェクトを通して育む郷土愛の醸成と3Dプリンタエンジニアの育成	吉田委員
	次世代を担う人材育成		県民意識調査結果においても、「次世代を担う産業人材育成」の満足度が低下している状況となっており、産業人材育成は、産業振興、担い手及び雇用などの将来にわたっての根本的な課題を払拭できる効果ある施策と認識しております。その効果の把握や、効果を生むまでの時間と労力は相当に費やすこととなりますが、産学官が連携した人材育成の継続的な取り組みを一層推進する必要があると考えます。	柁屋委員
			多くの中高生は大人になるとすぐ村から出ていってしまっていて、戻ってこない。せっかく世界を見る体験をしても、実際に必要なときに帰ってこないということでは、高校生たちの海外派遣事業ばかりに力を入れるのではなく、世界で戦って岩手に利益をもたらすような人材をつくるほうが良いのではないかと思います。企業マッチングだとか岩手の産物を紹介して、それを売って利益を生み出す、そういった意欲を持った学生だけではなく、一般社会人も含めてそういった人たちのための人材育成事業費として使っていただければいいと思う。	H24
	技術者の育成		発明協会などを通して、小中学生のときに、ものづくりに触れる機会をつくってあげることで、ものづくりを小さい時から身近に感じてもらえれば、思考の幅などが大きく広がると思う。	千田委員
観光振興	【岩手らしい観光開発】地域のブランド化戦略と連携した景観づくりと多様な主体の参加による観光サービスの多様な発展を図る		空き家を活用したゲストハウスの整備など中長期滞在型外国人観光客の誘致強化と通訳案内士制度の見直し	吉田委員
			岩手ロングトレイルの整備と貸し自転車都市間で利用できる「駅自転車」システムの普及促進	吉田委員
			岩手の馬文化を後世に伝えるための乗馬教育の奨励	吉田委員
			広大な自然を利用するマリンスポーツ・スカイスポーツ等のアクティビティ観光の普及促進	吉田委員

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
			川遊び川遊びを安全に普及させるための講習会の開催（川のインストラクター養成）を安全に普及させるための講習会の開催（川のインストラクター養成）	吉田委員
			集落間で景観の美しさを評価審査するコンテストを定期開催し、集落単位での統一的な景観形成を醸成し、地域ブランドの推進を支援する	吉田委員
	伝統産業への支援（産業促進）	技術の継承、新しいものだけが素晴らしいわけではない。古いものや続いているものには歴史がある。なくさない事が大事。	▼南部鉄器、ホームスパン、漆器などの伝統や手仕事を守る。特に漆器に使う漆は日本国内で使用される漆の98%以上を輸入に頼る中で、浄法寺漆が、日本一の生産量と高い品質を誇る。 例えば漆の木を植樹し、育成するというプロジェクト	川又委員 川又委員
	起業支援	身の丈起業支援	▼仕事（雇用）がなければ自分で創る、といった発想も必要である ▼しかし、これまでは「起業」というと将来的に株式上場を目指すというようなイメージがあったが、これではハードルが高すぎる コミュニティビジネス的なものも含め、「家族がそこそこ食べていければいい」という程度の「身の丈」起業を支援する仕組みも必要ではないか	谷藤委員 谷藤委員 谷藤委員
		伝統技能の継承	▼また、南部鉄器、岩谷堂筆筒、浄法寺塗などの伝統工芸品は規模が小さくともやり方次第で十分競争力を発揮できると考えられる したがって、伝統技能を継承していく支援策を拡充すべき 身の丈起業支援、伝統工芸振興などの観点からクラウドファンディング（crowd funding）について調査研究の要あり	谷藤委員 谷藤委員
		雇用促進・産業振興	Uターン、Iターン者の雇用促進、また帰郷・移住後の独立支援に力を入れる。都会で揉みくちやにされたながら得た経験、感性は地元の地域振興に生かしてもらおうことができると思う。違った視点、新しい視点で岩手を見て、感じて、それを発信してもらうことは地域振興の大きな財産となると思う。	千田委員
	商店街の活性化	コンパクトシティの推進による商店街活性化	高齢者の都心回帰の促進による商店街の活性化	吉田委員
	海外市場への展開（産業振興）	【岩手らしい製造業支援】県内製造業の開発拠点を温存させる目的で製造ラインの海外移転を柔軟に支援	現在、大連とソウルにある海外事務所の一部をベトナムやミャンマーなど東南アジアへシフトし、県内製造業者が研究開発拠点を岩手に残したまま製造ラインを東南アジアに移転する場合に、現地において情報提供等の多様な支援を行う	吉田委員
	雇用対策	若者の流出を防ぎたい	▼大企業だけが全てではない。中小企業にもっと力を、働きたいと思うようなPR活動など。ネームバリューも大事だが、働きやすいとは何かを考える。 就職して2～5年の若手社員に活躍してもらおう。アピールしてもらおう。岩手の企業冊子などをつくって、県内の学校に配布？など知ってもらうことが大事なかなど。	川又委員 川又委員
		IターンやUターンなどを推奨、『居続けてくれる』ことが大事	▼魅力的な求人の枠がない。クリエイティブな仕事はないだろうか。盛岡には色々なイベントや（モリオカサマシコ、アンチック市、よ市、モリプロ）、若者主催のてどらんど（もりおかワカものプロジェクト）、てくり発行など他県からも羨ましがられるものがたくさんある。このあたりにヒントはないだろうか。	川又委員
		普通の仕事がなくなっていく方向にある	▼ロボットやコンピュータの発達により、工場労働者や会社事務員など普通の仕事がどんどんなくなっていく方向にある ▼したがって、従来型の企業誘致を進めても、高賃金の仕事は多くない（誘致企業は給料が良いというのは過去の話になりつつある） ▼一部の専門的な仕事を除き、多くは低賃金労働になっていくと思われる	谷藤委員 谷藤委員 谷藤委員

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
		雇用を量で考えるか質で考えるか	▼雇用の量だけならば、派遣労働やサービス業などで一定量の確保は可能かもしれないが、賃金について高い水準を期待することは難しい 賃金水準の高い仕事は、当然に要求される能力水準も高いものとなるため、教育面（高校・大学等の教育、職業訓練など）での対策が必要となる	谷藤委員
II 農林水産業	経営体の育成	支援とイメージ戦略	フランスの農業政策の一つに若者の就農を喚起するため取られた制度があります。1)青年農業者就農助成金、(2)青年農業者特別融資、(3)農業技術と経営管理ノウハウの研修の3つ。このお陰で離農者わずか1~2%とのこと。岩手県の基礎も農業です。本気で再生を図るのであれば、これぐらいの政策が必ず必要になります。そのためにも若者たちに「農業＝ゆたかな暮らし」というイメージ戦略は必要だと思います。	中村委員
	林業の再生	薪ストーブのブームを林業に活かす	九戸村も80%が山林ですが、自然エネルギーブームの風を受け、都会で薪ストーブを導入する住宅が増えています。そのお客様向けに、薪をストーブのサイズに切り販売する方もいます。間伐は必ず必要な仕事ですから、そういった新たな顧客を見据えた植林と単純作業の仕事も山間部での大事な産業になると思います。	中村委員
		森林資源を活かす①	▼国産木材は立ち行かない状況だが、林業は、地域を担うという点で考えれば、強みにもなると思う。	H24
	漁業の再生（産業振興等）	地球温暖化などに対応する農林水産業改革	温暖化によるものから重要魚種であるサケの回帰率が1%台となっている。迅速な回帰率上昇への対策が求められるとともに、将来的な主力魚種の準備に向けた取組みが急務であるとも考えます。	柗屋委員
	6次産業化・農商工連携（地域資源の高付加価値化）	量か質か	▼本県の地域資源（特に一次産品）には高品質のものが多いが、残念ながら量は少ない（本来、本物は量が少ないものであり当然といえば当然）	谷藤委員
			▼したがって、量を追求する中で付加価値を稼ぐ方向性はとれず、少ない地域資源に如何に高い付加価値を付けて売っていくかが課題となる	谷藤委員
			その際にポイントとなるのは鮮度保持技術や加工技術など各種の技術とブランド力やデザイン力などのソフトパワーである	谷藤委員
	地域資源の高付加価値化		▼6次産業化あるいは農商工連携など、言葉の定義づけはどうかあれ、いずれも地域資源の高付加価値化の一手法と考えるべき	谷藤委員
			このことを念頭に、技術の研究開発とソフトパワーの強化を進めていかなければならない	谷藤委員
			▼また、地域資源の収穫・漁獲等から流通・加工・販売に至る一連の流れに精通し、消費者ニーズに即した新商品の企画開発ができる人材が必要	谷藤委員
	（産業振興等）	産業振興のあり方について（農業、6次産業化）	地域に立脚した産業としての個性ある農林水産業を重視し育成する取り組み ⇒地域としての一体感を持ち、生産性は低いが家族を中心に皆で支えるという特性を再評価。加工や販売なども加えた6次産業化で付加価値を生み、独自に潤うことも。	藤井委員
		【岩手らしい産業育成】マーケティング機能を持つクラウドファンディングと連携させた補助金による6次産業化など多様な副業の創出	農産物加工品など6次産業化産品の副産物の奨励	吉田委員
			6次産業化産品の公設ネットマーケットの整備	吉田委員
			クラウドファンディングと連携した県補助金の創設	吉田委員
【岩手らしいブランド戦略】市町村ごとに中長期的な目標を立てて地域産品・サービスを育成することによる国際的信用力を持ったブランド力の創出		各市町村によるブランド化戦略（地域資源の保全、文化伝承・環境教育、観光開発、街並み整備、地域産品育成など）の構築支援	吉田委員	
		海の森（海藻の植林事業）構想による魚介資源の回復と俵物産品（干なまこ・干鮑・干貝柱などの高付加価値輸出産品）の復活促進（三陸ブランド再構築に係る長期的支援）	吉田委員	
		食育の推進と農山漁村産品に付加価値を与えるための発酵研究拠点（発酵食品博物館）の創設	吉田委員	

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
			廃棄物の堆肥利用などによるゼロエミッション循環の構築支援	吉田委員

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
	(産業振興等)		仏コランス村のようなオーガニック集落の普及支援	吉田委員
			収穫体験などのグリーンツーリズム・イベントや祭事情報等の収集発信による岩手ブランド顧客の囲い込み(固定客化・ファン化)を促進	吉田委員
		儲かる農林水産業経営改革	▼子どもを育て生活していける農林水産業経営の改革のため、省エネ、省人、省力への技術を含めた徹底支援を講じ、第一次産業に一層のてこ入れをしなければとを考えます。	証屋委員
		農業の可能性	▼農業の6次産業化という言葉が流行っているが、昔ほどこの農家でも炭を焼いたり、紙をすいたり、草履を編むなどの6次産業をやっていた。	H24
			▼製造業の一人あたりの工業産出額は3000万円以上であるのに対し、農林水産業はせいぜい一人当たり300万円がいいところであるが、第一次産業は、加工して売ることでもた価値を生むことができる。農業は、定年もなく、むしろ年齢が上の方が色々な技を持っており、それが強みになると思う。	H24
			▼昔は、東京に出てうまくいかなかったときに、故郷へ帰って農業をするといったような仕組みがあったが、今は、帰ることもできないという状況も生じてきている。地域の人間が頑張って、帰れる場所をもう一度作っていかなければならない。	H24
III 医療・子育て・福祉	医療・福祉	公共サービス面でのミニマム保障	▼必要最低限の保障(医療・介護・福祉)があれば特に不満はないのですが、現在は医療の分野が非常に遅れています。医者不足と言われますが、毎年医者は大学から生まれ育っているはずで、確保するための仕組みづくりがまだ不十分だと思います。	中村委員
			▼最低限の医療、福祉、教育がどこに居ても満たされることが必要。その点の満足度において、北陸3県と差があるような気がする。昭和40年代に、最低限のものを出すという「シビルミニマム」なる言葉があったが、「県民ミニマム」といった最低限保障されているという安心感が必要だと思う。	H24
			福祉・介護の分野でも人材不足で、今被災地の施設とかは募集しても全く職員が来ないような状況で、しかも現在働いている人たちがどんどん辞めていくという大変な状況になっている。実際仮設を回る方々もいないので、ライフサポートアドバイザーや生活支援員として地元の方々を採用して仮設を回っていただいている。ライフサポートアドバイザー、あるいは生活支援員として将来的な地域包括ケアというまちづくり、きずなづくり、その地域のエリアを見ていく人材として育てる政策的な誘導があればよい。	H24
	(過疎対策)	サービスの一律向上化とドクターヘリの複数保有	現在、県内各市町村毎でその地域に住む住民ニーズを捉えた、様々な助成制度などによる質の高い住民サービスが展開されてきております。医療・子育て・福祉分野においても県内各市町村様々な取組みが実施されており、本分野においては、各市町村の高い行政サービスを一定水準とし、県内一律でそのサービスを提供できる仕組みづくりが可能となれば、「医療・子育て・福祉」にやさしい県として、県民個々が持つゆたかさの認識の向上に繋がるものと考えております。また、基本となる県民の生命を守る施策として、広大な県土を有する岩手県においては、現行のドクターヘリ1基保有から複数基保有とし、ランデブーポイントも増加させる取り組みが必要であると考えます。	証屋委員
		【岩手らしい医療福祉】コンパクトシティの推進による高齢者の都心回帰を促し、効率的な医療福祉サービスを実現	商店街の空き店舗を利用した集会所を高齢者の憩いの場とした介護予防と孤立化防止の促進	吉田委員
			ICTを活用した在宅ケア・訪問医療サービスの普及促進	吉田委員
生活保障	生活していくうえで最低限のお金は必要	就労して収入を得るのが基本だが、後述のごとく、産業振興と雇用創出が連動しなくなってきており、「身の丈起業」などを進めていくことも必要か	谷藤委員	
		少しでも働けば生活保護が減額されても総収入では生活保護だけの場合よりも上回るような制度(例えば「負の所得税」)の検討	谷藤委員	

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者			
		コミュニティで支えあうという視点は重要	LETSやタイムダラーなどの地域通貨の活用は考えられないか（地域における支えあいのシステム）	谷藤委員			
			コミュニティビジネス的なものと絡めて地域通貨を活用すれば、部分的には生活支援システムとしても使える可能性がある	谷藤委員			
			（なお、上記の地域通貨は、商品券型のものとは一応別なタイプのものとして想定している）	谷藤委員			
			子育て支援	【岩手らしい働き方】会社からの男性の解放・家庭からの女性の解放を実現する北欧型男女共同参画社会の普及促進	（働き方の転換を図るための）オフィスワークにおける全県的な定時帰宅運動の促進	吉田委員	
			(雇用対策)	企業における女性社員の雇用促進	戦略的子育て支援施策の充実による女性労働力の活用及び企業誘致（起業促進）	吉田委員	
					女性エンジニアの組織化による職場環境の改善	吉田委員	
					子育て支援に関する様々なニーズに対応する地域子育て支援員（訪問巡回型児童委員）の普及促進	吉田委員	
					女性の雇用促進を考えたときに、地域の工業クラブや商工会などが運営する託児所ができれば、地域企業の女性社員が預けやすく、子育てと仕事を両立しやすくなるのではないかと。	千田委員	
			IV 安全・ 安心	地域防災力の強化	地域見守り隊（ボランティア）	消防団など地域の団体に協力を頂きながら、高齢者世帯などを見て頂いたりすることにより住みやすい地域になる。ただし、消防団員などを増やすために特典を与える（例：買い物〇%引きや税金の減税）	鎌田委員
				多様な主体の連携	「多様性」「複数性」のあるコミュニティ社会	退職後に暇を持て余して何かやりたいと感じている人を吸い上げて、社会参加できるように何かないのかなど。ボランティアとかゴミ拾いとか見回りとか・・・そういう物より、もう少し積極的に社会の一員であるという気持ちを持てるような？	川又委員
▼社会的弱者という立場の集団、または個人の生の声を聞ける（または言える）場所がないだろうか。子ども、学生、障害者、社会人、フリーター、妊婦、セクシャルマイノリティ、とにかく様々な人間の集まりで社会ができていく認識。	川又委員						
いじめの問題も『異質なものの排除』からきている気がする。大人の世界の歪みが子どもの世界に影響を及ぼしている。鏡のようなものだとしたら・・・。大人が思う『教育』を一所懸命押し付けても、社会は変わっていかない気がする。	川又委員						
超高齢化に歯止めがきかない現在、高齢者の暮らしやすい社会にシフトするのも必要な気がする。死ぬ直前まで生きていて良かったと言える暮らし。加齢はとめられず、平等に訪れる。必ずみな歳をとるということがわかっているのに、後手後手の政策。弱者が暮らしやすい社会は、全ての人が暮らしやすい社会。バリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れる。	川又委員						
▼震災時に、選択と集中により無駄を一切省いた生産システムや流通システムの脆さを痛感した。似田貝先生がおっしゃったような「複数性」、「代替性」といったこれまで無駄とされていたものが、実は、システムとして強さを持っていたということに改めて認識した。	H24						
▼「多様性」、「複数性」から「他応性」につながっていけばよいと思った。こうした「多様性」、「複数性」、「他応性」が社会のコミュニティの中に確立されていくと、人間力に富んだ人たちが活躍するコミュニティ、地域におけるオーケストラのようなコミュニティが作られていくのではないかと考えた。	H24						
▼出稼ぎに行くのも積極的に捉えれば、都会の知識や技術を持って帰るとのこと。色々な人が色々なところから情報を持ち寄り、村を形成していくということが岩手県でも起これば、有意義なことと思う。	H24						
▼「（特非）遠野山・里・暮らしネットワーク」のコーディネーターは行政と民間の両方に精通し、地域を元気にしたいと頑張っている各地域のキーマンを上手に繋いでいる。今後はそういった人材が必要になってくると思う。	H24						
キーマンネットワークの構築	▼公務員のOBに対する期待は大きい。様々な部署に異動する中で、文書の作成スキルや県・市町村の助成制度に関する知識など身に付けている公務員が、民間企業やNPOに入ってきて支援をしてくれると非常に頼りになる。	H24					

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者	
	地域コミュニティの活性化 (地域振興・過疎対策)	【岩手らしい住まい方】過疎化対策・地域振興策に係る交流人口促進事業と定住促進事業の中間施策としての二地域居住の普及推進	過疎地の空き家を活用した週末移住（プチ移住）の積極的促進	吉田委員	
			郊外部でのダーチャ村建設の誘致促進（※ダーチャ：ロシア地方で一般的な菜園付きの週末滞在型簡易別荘）	吉田委員	
			都市部のIT企業などの福利厚生を兼ねたリトリート・オフィス（リフレッシュ・オフィス）の誘致促進	吉田委員	
			過疎地の空き家を活用した週末移住（プチ移住）の積極的促進	吉田委員	
			郊外部でのダーチャ村建設の誘致促進（※ダーチャ：ロシア地方で一般的な菜園付きの週末滞在型簡易別荘）	吉田委員	
	(自然と共に生きる地域社会)	自然条件を活用した地域・産業振興（特に観光）		①冬期の「寒さ」を逆手にとる⇒例：全国からのアイディア募集（⇒可能な範囲で試行）	山田委員
				②夏期の「涼しさ」積極活用【入込数増加・産業振興・ファンづくり】⇒例：大人のための岩手サマースクール：日本原風景／中山間地留学	山田委員
	多様な市民活動の促進	NPOの基盤強化等		NPOの組織基盤強化が必要。県内の中間支援組織が集まってつくったNPO法人が、「日本NPOセンター」の岩手事務局として岩手、宮城、福島それぞれのNPO、社団等も含めて、昨年から次世代リーダーの育成のキャパシティビルディングという事業を行っている。 このような取組を民間だけで行うのではなく、県立大学や岩手大学といった高等教育機関、沿岸市町村も含めた様々な自治体、NPOなどにレクチャーをしながら理解を得ることが必要と考える。	H24
				▼震災を期に沿岸の被災地で立ち上がったNPOの多くで、人材育成、資金確保が大きな課題となっており、このままでは多くのNPOが活動を継続できないと思う。この機会を捉えて、岩手なりのNPOをどう育てるか、持続的なものとしていく仕組みを作っていくかを考えていかないといけない。	H24
				▼資金がない中で、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスに結び付いて現実化しているが、震災から2年立ちどんどん売れなくなっている。自分たちで回っていく仕組みを作りながら外とのつながりもつくるという、広く中と外を見据えたシステムというのが必要である。	H24
内陸の方の中には、被災地を応援したいと思っても沿岸のNPOとつながりがないことも多いため、中間支援NPO等のマッチングを通じて沿岸と内陸との交流を図っていくことが必要。				H24	
復興特需もなくなり、緊急雇用の仕事もなくなっていくと思うので、なりわいの観点から、ものづくり団体の方に沿岸被災地に行って、ブランディング能力の指導をして欲しい。				H24	
教育・文化	教育	これからの時代に必要とされる基礎学力（能力）	▼普通の仕事なくなっていく背景にはIT技術をはじめとする科学技術の発達があり、これまで中高年が受けてきたような教育では未来を乗り切れない	谷藤委員	
			▼個性を伸ばす教育も重要だが、一方これからの世の中を生き延びていくために最低限必要とされる能力は如何なるものであるのか	谷藤委員	
			かつて、「読み、書き、そろばん」あるいは「国漢英数」といわれた技能や学問に関する「基礎学力（能力）」の現代版を検討する必要がある	谷藤委員	

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
	(岩手県民の意識向上②)	学校教育・家庭における岩手の良さを伝える	学校において、岩手の良いところ(食材など)を伝え、食していただいたり、体験していただくことにより、岩手の美味しい物(時期ごとに)を知ることが出来、他県の方々に伝えることが出来る。	鎌田委員
VI 環境	地球温暖化対策の推進(再生可能エネルギー等)	【岩手らしいエネルギー政策】地域資源や産業資産を有効活用した効率的なエネルギー利用の促進によるCO2の低減とエネルギー自給率の向上	沿岸の海洋風力や内陸の地熱発電などによる再生可能エネルギーの積極活用	吉田委員
			沿岸地域の大规模工場どうしの連携による余剰電力の有効活用	吉田委員
			ペレット・薪ストーブの低廉化と高効率化の促進・普及支援	吉田委員
			ヒートアイランドを防ぐ都市緑化の促進	吉田委員
	(自然と共に生きる地域社会)	都市計画/まちづくり/	①持続可能な岩手型「エコ・エリア」(シティ/タウンを包摂)構想⇒例:コンペ形式でアイデアや参加自治体を募る(⇒可能な範囲で試行)	山田委員
			②エネルギーを自給できるまちづくり⇒岩手で実際に行われている、あるいは可能性のある多様な小エネルギーを一覧化。それらの設置と支援。	山田委員
環境の保全	森林資源を活かす②	▼山や海、川、森などが、お金にならないからと放置されているが、自然の循環から考えても放っておいてよいとは思えない。山をどうにか活用して雇用を生んだり、NPOの活動の場を作っていくなどの工夫が必要である。	山田委員	
VII インフラ	産業振興等	県内地域差の解消	▼特にも、県北・沿岸地域の活力の再生が県全体の所得の押し上げが重要であります。震災復興により地域が生まれ変わる力となる、復興関連道路等の遅れてきていたインフラ整備を重点的に促進する必要があると考えます。	榎屋委員
			▼多品種少量/一品生産・販売を促進していくためには、少ない量を補って知名度を上げるだけのブランド力が必要である	谷藤委員
構想	ソフトパワーの強化	岩手県のブランド戦略	▼地域ブランドはそれなりに重要であるが、あくまでも基盤となるブランドであり、個々の商品が強固なブランド力を持つ必要がある	谷藤委員
			そのためのブランド戦略を構築する必要がある	谷藤委員
			岩手は広告宣伝、広報戦略が苦手?な気がする。岩手県のブランドイメージをもっと高くもっていいのではないか。キャラクター、イラストなどの庶民的な広告もいいが、団塊世代の旅行者や消費者を狙った、高級感を前面に出す宣伝もありではないか。	千田委員
	デザイン力の向上	また、商品の中身(品質)を高めていく努力もさることながら、見た目にも配慮してより売れる商品づくりに取り組む必要がある	谷藤委員	
		例えば、パッケージデザインなど各種のデザイン力を向上していく方策が求められる	谷藤委員	
	長年培われた技術の尊重・継承	▼情報化社会になってこの分野はようやく光を当てられる時代になったと思います。今後必要なのはネットなどを活用し、技術や伝統を国内外に伝える企業や取次店が増えると、よりブランド力が高まり、注目が高まると思います。	中村委員	
マンガなどソフトパワーを用いた政策	漫画に限らず、ソフトパワーは今後重要になってくる政策の一つだと思う。在来作物を使った食文化やグローバル化についても、地元のことを誇りに思い発信していくことが必要。	h24		
横断的	横断的テーマ	「分かち合う」ことで「ゆたかさ」を実感できる健全で持続可能な地域社会⇒決して「富の独り占め」から、地域全体としての「ゆたかさ」と活力は生まれない	▼多くの老若男女が社会に参加し、孤立しない取り組みを ⇒一人あたりの所得は減っても『非職、非婚、非出生、非保険・非年金』の世代・人数を減らすことになり、社会全体の底上げにつながる	藤井委員
			▼特に、女性が社会参画しやすい基盤づくり ⇒就職率~年齢分布にみられる「M字のへこみ」を緩和する	藤井委員

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者	
	(産業／教育)		▼加えて、老年層を孤立させない取り組みを ⇒少子化は依然続くが、高齢化は高止まりになる。今後はむしろ「三世同居の強み」を再認識する必要。『早寝、早起き、朝ご飯』の効用。	藤井委員	
			さらに、小学校区レベルの地域コミュニティを育て活かす取り組みを ⇒【子供会】～【町内会】～【老人会】のつながりの中で、若者＋壮年（特に女性）の役割は大きい。	藤井委員	
		地場産業／伝統産業の促進 ⇒「職」の創出に向けた基盤作り	【下記の全体を通して重視した点】他に左右されず、しかし他とのつながりを持ちながらの自立的かつ頑強な「地域」づくり、そして岩手のポテンシャルを活かした体系的な「人」づくり構想。これからの時代を「生き抜く」上で、岩手の持つ多様性は（発想次第で）現代では強みになると思う。	山田委員	
			①地場産業のプロ養成教育機関の創設（例えば「地場産業カレッジ」等）。各分野の「プロ」・「職人」を養成（森林を活用しながら守るための「プロ」も含む）し、地域の産業の足固めを促進。弘前や金沢の取り組みも参考になるか。（←基本的な考え方は、昨年10月に吉田委員さんが提案された「いわてマイスター制度」と共通していると思います。）	山田委員	
			②小中学生の第一次産業／ものづくりインターンシップ③Iターン/Uターン/Jターン者の受け皿づくり【上記①にも連動】	山田委員	
		教育／生涯学習 ⇒岩手ならではの「スピリットづくり」	①「岩手スピリット」を考え学習する機会を定期的を設定【例】＊世界とのつながりを意識し育む（新渡戸スピリット）⇒例：分野横断的に、「いわて一世界」の接点の学習会・マップ化など（⇒産業振興の幅を広げ、世界から人を呼ぶ）＊「本当のさいわい」を長期的な視点で考える（賢治スピリット）	山田委員	
	経済指標のみではないゆたかさ	精神的な「ゆたかさ」の評価		②最先端のハイテクと、昔からの知恵や技を発掘し残す「いわて最先端ローテク」の並列教育【後者については、高齢の方のやりがい／役割創出にも期待】	山田委員
				ヨーロッパなどでは、余暇は散歩や家族（一族）揃っての食事など、お金をかけないゆとりある時間の使い方が定着している。日本では休日はレジャーや外食といったお金がなければ過ごせないライフスタイルに大きな違いを感じる。物質の量では世界トップクラスだが、精神的満足度は統計的にも低いと思う。スローライフの運動をもっと促進し、物質に頼らずとも心豊かに暮らせるという価値観を若い世代から学ぶ機会を設けたらどうか。	中村委員
	経済指標のみでないゆたかさ	エネルギーや食分野での地域自給		▼「（いわて）県民ミニマム」の提案と同時に、岩手の「強み」となるポテンシャル・可能性を積極的に位置づけて提示。例えば（上記の）エネルギーや食分野での地域自給の可能性は、現代においては大きな強み。	山田委員
		「ゆたかさ」の視点		▼岩手からの21世紀型「ゆたかさ」発信⇒「時間」スケールを入れた「ゆたかさ」・これまでに捉えられてきた「ゆたかさ」の意味、現時点の「ゆたかさ」、さらに将来世代（100・200年～1000年スパン）にどのような「ゆたかさ」を私たちは残していきたいか。など。・これらを未来の視点から逆にたどることで、見えてくることもあるのではないか。	山田委員
			▼大きく報じられることはなくとも、それぞれの地域や領域で地道な活動を続けている人々に目を向けた。こうした「人のゆたかさ」をどのように視点に組み込んでいくか。	山田委員	
県民の皆さんへのアプローチ			▼岩手の「ゆたかさ」とは何かということ、今後、折に触れて問い続けていくことも重要ではないか（⇒岩手を見つめなおすキッカケ作りとしたい）	山田委員	
			▼所得額や報酬などの数字だけで評価すると、岩手県の中でも特に県北は貧しいということになってしまうが、プータンにおける幸福度のようなもので見れば、評価は変わってくるのではないかと感じた。	H24	
			▼岩手県には、ホスピタリティ、自然が育ててきた食の体系など豊かなものがたくさんあるし、この広い土地の中で、本当に多様性に富んだ所で、これを活かしていくことが可能であると思う。芸能などを後世に伝えてきている文化の深さも、どこかに反映できないかと思う。	H24	

項目	分野	政策を進める上での視点	各委員からの意見	提案者
		いわてらしい「新たな価値」の定着と発信	▼「人と人とのつながり」、「分かち合い」による心のゆたかさについては、モラルで終わらせずにきちんと形にして教育の中でも活かせるようにしていくことが大切であると思う。	H24
			▼新しい価値から生まれる事業効果、これは経済的効果とか社会的効果があるわけだが、これが地域に及ぶ。事業利益は基本的に地域における事業継続のための再投資に向けられ、利益も従来地域に向けられる。(栗田)	H24
			▼震災復興コミュニティビジネスの一つの特徴として、若手と女性の大活躍があげられる。単なる雇用創出とか所得確保にとどまらない現状を垣間見ることができる。(栗田)	H24
			▼震災後に大学を辞めてまで岩手に来ている若い人たちがおり、そのような若者に岩手に定着して活躍して欲しいと考えている。彼らから気づきをもらい、例えばスローライフなど、岩手なりの新たな価値観が生まれ、地域の人たちが認識して地域に根差していく方を考えていきたい。	H24
実質所得の高さ	家計収支、支出の少なさ等 実質的所得	複数の収入先の確保	▼岩手県の現状では、失業手当での支援が手厚く、結果働かなくてもある一定の収入が約束されている状況です。働く場所が無いというのではなく、職種・内容を選んでいくに過ぎません。少なくとも震災前までは「働かなければ」という意識がありましたが、今ではそれすら感じない人が増えました。雇用の場の創出も必要ですが、働く意欲をもう一度持ってもらえるようにすることが先決だと思います。	中村委員
				また、複数の収入の合計だけを見て、税金を上げたり保証額を下げるという制度は見直しをかけた方がよいです。一生懸命働けば働くほど損をするのは、労働者の働く意欲を喪失させるからです。
		②と共通することですが、西洋的な価値観が絶対良いというわけではありませんが、学ぶ意味はあると思います。参考図書「 お金がなくても平気なフランス人 お金があっても不安な日本人 吉村葉子 著 」今の20代はお金がなくともそこそこ幸せに暮らしていけると聞きます。バブル期のような物質的豊かさをそもそも味わってない（といっても途上国の若者たちに比べたら雲泥の差ですが）からだと思いますが、今後そのような価値観の人間が増えることは確かです。そういった若者をターゲットに田舎での暮らしの素晴らしさ、農業に従事する生き方を伝えたら、海外のように「田舎で優雅な暮らし」が理想となる日は近いと思います。スコットランドでは羊や牛をただ放牧している農家が一番リッチです。	中村委員	
		一人当たりの所得に関わらない豊かな暮らし	これからの岩手県の豊かさを考えていくときに、大きな製造業を誘致するという事は難しいので、家計が父親の収入のみに頼るという経済ではなくて、父母どちらの収入も複数得られる経済を岩手県は目指すべきではないかと思う。	H24
			▼北陸3県は、女性の就業率が高い。個人商店等の閉鎖によりシャッター通りが増えてきているが、次世代につないでいくことを考えると、女性も参画できることが満足度につながると思う。	H24
			▼自給自足ができる豊かな自然を有し、お金に頼らなくても生活していけることも岩手の豊かさの一部であると思う。	H24
			▼自給自足可能であることは岩手県の強みである。大学の授業で、自分が食べたものの出自についてアンケートを取ることがあるが、親や親戚、知り合いから野菜などを貰っている学生がよくいる。これは凄いことだと思う。	H24

※これまでの検討部会における発言等と第3回「ゆたかさ」検討部会後に各委員から書面で提出いただいたご意見をまとめたもの。これまでの検討部会における発言等の文脈に沿って事務局で整理。

※書面で提出いただいたご意見には、委員のお名前を記載。